

半 期 報 告 書

(第42期中) 自 平成14年 9月 1日
至 平成15年 2月28日

431237

株式会社ファーストリテイリング

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成15年 5月28日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)

【会社名】 株式会社ファーストリテイリング

【英訳名】 FAST RETAILING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉 塚 元 一

【本店の所在の場所】 山口県山口市大字佐山717番地 1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂 1 丁目12番 1号(東京本部)

【電話番号】 03(5456)0296(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 大 笈 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
売上高 (百万円)		204,859	165,381		344,170
経常利益 (百万円)		38,587	23,362		51,110
中間(当期)純利益 (百万円)		21,555	11,888		27,850
純資産額 (百万円)		124,021	133,328		123,631
総資産額 (百万円)		298,069	237,675		210,921
1株当たり純資産額 (円)		2,438.50	1,310.78		1,215.43
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		410.73	116.87		269.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		41.6	56.1		58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,399	34,621		19,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		5,872	4,269		9,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		16,656	1,312		20,431
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)		143,206	137,389		107,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	1,700 (11,200)	1,885 (9,140)	()	1,853 (9,243)

- (注) 1 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第41期1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第41期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 2月28日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成12年 9月1日 至 平成13年 8月31日	自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日
売上高 (百万円)	217,695	204,157	161,975	418,561	341,640
経常利益 (百万円)	62,305	40,113	26,361	103,217	54,774
中間(当期)純利益 (百万円)	36,104	23,080	11,295	59,192	31,518
資本金 (百万円)	3,273	3,273	3,273	3,273	3,273
発行済株式総数 (株)	53,036,828	53,036,828	106,073,656	53,036,828	106,073,656
純資産額 (百万円)	100,043	125,878	136,784	120,123	127,720
総資産額 (百万円)	241,317	297,525	235,284	253,413	211,732
1株当たり純資産額 (円)	1,886.30	2,475.00	1,344.75	2,264.91	1,255.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	680.74	439.80	111.05	1,116.06	305.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	60.00	70.00	20.00	120.00	90.00
自己資本比率 (%)	41.5	42.3	58.1	47.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,728			80,580	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,348			13,198	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,814			10,955	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	154,154			157,378	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,300 (11,064)	1,553 (11,157)	1,523 (8,816)	1,598 (11,370)	1,631 (9,059)

- (注) 1 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、第41期1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。
- 4 第41期中間期以降のキャッシュ・フロー関係の各数値につきましては、中間連結財務諸表・連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 5 第40期までの持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性に乏しいため、第41期中間期以降につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、カジュアル衣料に続く新たな事業として、生産から販売までを一体化したユニクロビジネスモデルを活用し、安全で高品質な食料品を消費者に提供するため、株式会社エフアール・フーズを平成14年9月に設立し、連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、平成14年9月から営業を開始した迅銷(江蘇)服飾有限公司を連結子会社としております。また、カジュアル衣料に続く新たな事業として、生産から販売までを一体化したユニクロビジネスモデルを活用し、安全で高品質な食料品を消費者に提供するため株式会社エフアール・フーズを平成14年9月に設立し、連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 迅銷(江蘇)服飾有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,300千円ドル	衣料品製造小売業	% 83.3	役員の兼任3名
株式会社エフアール・フーズ	東京都渋谷区	50百万円	食料品販売事業	100.0	役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成15年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
全社共通	1,885 (9,140)
合計	1,885 (9,140)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。
3 従業員数は就業人員であります。なお、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年2月28日現在

従業員数	1,523 (8,816)
------	------------------

- (注) 従業員数は就業人員であります。なお、パート社員及びアルバイト社員は()内に1人1日8時間換算による中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標に景気持ち直しの傾向が見られるものの、依然として続く不良債権処理問題や株価の低迷による金融不安、設備投資の低迷等により景況感は厳しい状況が続いております。また、賃金カットや人員削減による失業率の悪化から所得や雇用に対する不安感が増し、個人の消費マインドの停滞が続いております。当ファッション小売業界におきましても、消費マインドの悪化による個人消費の低迷が続き、価格競争や、商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、商品企画力や素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させることにより、売上の確保を図ってまいりました。しかしながら、国内での既存店の来店客数は前期比83.8%、直営全店及びダイレクト販売で91.8%、売上高は既存店で前期比73.2%、直営全店及びダイレクト販売で79.6%と前年割れが続く結果となりました。

販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに44店舗を出店し、28店舗を閉店し当中間連結会計期間末の国内店舗数は直営店574店舗、フランチャイズ店14店舗、合計588店舗となりました。

海外事業では、当中間連結会計期間末における英国での店舗数は21店舗となっておりますが、英国事業の早期黒字化のために店舗網を縮小することを決定いたしました。今後は、平成15年8月を目途に16店舗を閉鎖、残るロンドン市内及び近郊の5店舗に経営資源を集中することで効率化を進め、来期の黒字化を目指して収益改善をはかってまいります。また、中国におきましては、平成14年中に上海市内の3店舗をオープンさせ営業を開始いたしました。

カジュアル衣料に続く新たな事業といたしまして子会社、株式会社エフアール・フーズを通じて食品事業へ参入致しました。平成14年11月以降、会員制販売及びインターネット通信販売を順次開始しており、また、お客様に直接手に取って購入いただけるように平成15年5月には百貨店食品売場への出店も予定しております。

また、社会・環境活動として、引き続き瀬戸内オーリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、スペシャルオリンピックス世界大会へのユニフォーム寄贈など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては連結売上高1,653億8千万円（前年同期比19.3%減）、経常利益233億6千万円（前年同期比39.5%減）、中間純利益は118億8千万円（前年同期比44.8%減）と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合がいずれも90%を超えるため記載を省略しております。

また、所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、上記概況に記載いたしました金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により346億2千万円増加し、投資活動により42億6千万円減少し、財務活動により13億1千万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,373億8千万円(前年同期比4.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による収入は、346億2千万円(前年同期比918.6%増)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が230億3千万円のほか、たな卸資産の減少50億5千万円や仕入債務の増加49億円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、42億6千万円(前年同期比27.3%減)となりました。これは主として、新規出店等による有形固定資産の取得による支出25億7千万円、敷金保証金及び建設協力金による支出27億6千万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は、13億1千万円(前年同期比92.1%減)となりました。これは主として、短期借入金の純増額が18億円あったものの、配当金支払により20億3千万円及び長期借入金返済により10億円支出したことによります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キ ッ ズ	10,693	92.5	6.5
ウ イ メ ン ズ	38,054	89.1	23.0
ア ウ タ ー	15,594	70.6	9.4
セ ー タ ー	10,916	79.4	6.6
カ ッ ト ソ ー	36,390	69.3	22.0
シ ャ ツ	8,121	73.1	4.9
パ ン ツ	13,498	84.8	8.2
小 物	28,817	89.5	17.4
小 計	162,087	80.3	98.0
F C に対する商品供給高	2,188	97.6	1.3
経 営 管 理 料	746	128.8	0.4
補 正 費 売 上 高	249	172.9	0.2
ユニクロ事業合計	165,272	80.7	99.9
食料品販売事業	108	-	0.1
合 計	165,381	80.7	100.0

- (注) 1 F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	北海道	5,797	83.2	3.5	18
	青森県	1,586	87.0	1.0	6
	岩手県	1,179	88.5	0.7	3
	宮城県	3,080	86.8	1.9	10
	秋田県	973	73.2	0.6	4
	山形県	1,317	82.7	0.8	6
	福島県	1,975	77.5	1.2	7
	茨城県	3,671	73.9	2.2	11
	栃木県	2,813	83.4	1.7	12
	群馬県	2,723	80.6	1.6	9
	千葉県	7,932	89.0	4.8	30
	埼玉県	8,356	75.6	5.0	32
	東京都	22,504	79.5	13.6	81
	神奈川県	14,208	79.6	8.6	52
	新潟県	2,325	80.7	1.4	8
	富山県	1,289	79.1	0.8	4
	石川県	1,286	91.0	0.8	5
	福井県	1,073	87.3	0.6	4
	山梨県	811	69.4	0.5	2
	長野県	1,877	93.6	1.1	6
	静岡県	3,917	75.7	2.4	14
	岐阜県	2,632	81.6	1.6	11
	愛知県	7,977	79.2	4.8	33
	三重県	2,002	77.4	1.2	8
	奈良県	1,844	78.9	1.1	7
	滋賀県	1,515	73.6	0.9	6
	京都府	3,557	80.7	2.2	14
	大阪府	11,804	76.1	7.1	43
	兵庫県	7,264	89.5	4.4	26
	鳥取県	814	92.0	0.5	3
	岡山県	1,031	77.3	0.6	5
	広島県	3,423	71.5	2.1	14
	山口県	704	77.3	0.4	3
	徳島県	996	84.0	0.6	4
	香川県	1,114	73.6	0.7	4
	愛媛県	1,627	77.8	1.0	7
	高知県	899	77.8	0.5	3
	福岡県	5,596	75.4	3.4	21
	大分県	1,319	75.4	0.8	6
	佐賀県	745	79.0	0.5	3
	長崎県	1,565	80.8	0.9	7
	宮崎県	1,266	85.1	0.8	5
	熊本県	1,936	83.7	1.2	7
	鹿児島県	1,531	82.4	0.9	6
	沖縄県	987	85.4	0.6	4
	国内店舗商品売上高計		154,861	80.0	93.6

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)	
通信販売事業	3,930	51.5	2.4		
英国	3,077	438.3	1.9	21	
中国	219		0.1	3	
その他	FCに対する 商品供給高	2,188	97.6	1.3	14
	経営管理料	746	128.8	0.4	
	補正費売上高	249	172.9	0.2	
ユニクロ事業合計	165,272	80.7	99.9	612	
食料品販売事業	108		0.1		
合計	165,381	80.7	100.0	612	

- (注) 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
4 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘 要		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前年同期比(%)
売上高		158,157百万円	81.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	322,537㎡	116.5
	1㎡当たり期間売上高	490千円	69.9
1人当たり売上高	従業員数(平均)	11,060人	85.8
	1人当たり期間売上高	14,299千円	94.9

- (注) 1 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・食料品販売事業等は含まれておりません。
2 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
3 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キ ッ ズ	5,787	82.8	6.5
ウ ィ メ ン ズ	21,634	93.9	24.1
ア ウ タ ー	8,935	63.2	10.0
セ ー タ ー	6,600	71.8	7.4
カ ッ ト ソ ー	19,839	63.6	22.1
シ ャ ツ	4,243	63.7	4.7
パ ン ツ	7,251	87.2	8.1
小 物	15,186	85.9	16.9
ユニクロ事業合計	89,481	76.3	99.8
食料品販売事業	149	-	0.2
合計	89,630	76.5	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、カジュアル衣料品販売事業であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

通期の経済見通しといたしましては、金融機関による不良債権処理問題による金融不安、雇用不安、企業の設備投資の抑制等により、景気は当面停滞を続けるものと思われまます。また、個人消費につきましても雇用不安を反映し一層の冷え込みが懸念されるなど、小売業界には予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、原点に立ち返り、お客様視点に立った商品開発や、コスト削減への取組みにより、売上の確保、高収益の実現を目指してまいります。

商品開発におきましては、ユニクロデザイン研究室を強化し、お客様の要望にこたえるファッション性のあるベーシック商品を企画・開発し、ウィメンズ商品及びキッズ商品の充実をはじめとした商品構成の再構築に取り組んでまいります。

生産面におきましては、生産現場での技術指導や技術者の育成に引き続き取組み、商品単品の品質水準を向上させるとともに、販売情報と生産情報とを直結させることで売上に連動してリードタイムを短縮した商品生産体制を強化してまいります。結果として、販売機会ロスの削減、値下げロスの最小化による利益の確保に努めてまいります。

また、経営基盤や財務体質を強化するため、全ての経費支出を見直し、売上に応じた適切な経費構造の再構築を進めてまいります。

英国では、店舗網を5店舗にまで縮小させると同時に本部を含めた全ての経営体制を見直し、経営効率を高めることにより来期以降の黒字化を目指してまいります。一方、中国におきましては、平成14年中に出店いたしました3店舗に加え、今期中にさらに2店舗のオープンを予定しております。

食品事業につきましては、株式会社エフアール・フーズを通じて、生産から販売までを一体化したモデルの構築を進め、平成14年に開始した会員制販売及びインターネット販売に加え、平成15年5月には百貨店食品売場への出店を予定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中の設備の主な増加は次の通りであります。

区分	所在地	面積 (㎡)		投下資本(百万円)						完成年月	従業員数 (人)	備考
		土地	建物	建物	構築物	敷金・ 保証金	建設 協力金	合計				
国内 ユニ クロ 店舗	十和田店	青森県十和田市	(0.00)	(689.04)	8	2	5	53	68	平成14年9月	1	賃借
	つかしん店	兵庫県尼崎市	(0.00)	(1,035.30)	24	1	20	-	45	平成14年9月	3	賃借
	古川南店	宮城県古川市	(0.00)	(1,025.64)	9	2	10	53	75	平成14年9月	2	賃借
	氏家店	栃木県塩谷郡	(2,730.28)	(675.34)	7	3	10	48	69	平成14年9月	3	賃借
	新宿三丁目店	東京都新宿区	(0.00)	(1,157.24)	138	-	142	-	281	平成14年9月	3	賃借
	帯広店	北海道帯広市	(0.00)	(1,028.21)	9	2	10	67	90	平成14年9月	3	賃借
	豊中服部店	大阪府豊中市	(0.00)	(1,630.20)	9	3	10	68	90	平成14年10月	2	賃借
	喜連瓜破店	大阪市東住吉区	(1,699.03)	944.30	190	17	15	-	223	平成14年10月	1	土地賃借 建物取得
	三田フラワータ ウン店	兵庫県三田市	(2,731.54)	785.89	112	24	10	-	147	平成14年10月	3	土地賃借 建物取得
	水沢カルチャー パークあてるい 店	岩手県水沢市	(0.00)	(798.60)	22	-	15	55	92	平成14年10月	2	賃借
	金沢杜の里店	石川県金沢市	(3,436.95)	(996.60)	10	3	10	68	92	平成14年10月	2	賃借
	光が丘IMA店	東京都練馬区	(0.00)	(600.46)	29	0	30	-	59	平成14年10月	4	賃借
	札幌澄川ミュン ヘン大橋店	札幌市豊平区	(0.00)	(1,004.68)	10	2	10	78	101	平成14年10月	3	賃借
	赤羽ビビオ店	東京都北区	(0.00)	(642.97)	26	-	20	-	46	平成14年10月	4	賃借
	川口グリーンシ ティ店	埼玉県川口市	(0.00)	(889.81)	26	-	40	-	66	平成14年10月	4	賃借
	カルフル狭山 ショッピングモ ール店	埼玉県狭山市	(0.00)	(749.13)	40	-	50	-	90	平成14年10月	1	賃借
	曽根バイパス店	北九州市小倉南 区	(2,014.45)	(990.00)	9	10	12	92	124	平成14年10月	3	賃借
	沼田店	群馬県沼田市	(2,056.39)	(594.00)	6	4	10	38	59	平成14年10月	2	賃借
	今治店	愛媛県今治市	(0.00)	(858.00)	9	2	10	58	79	平成14年10月	2	賃借
	豊岡店	兵庫県豊岡市	(0.00)	(825.00)	8	3	10	77	100	平成14年10月	3	賃借
	館山店	千葉県館山市	(2,531.10)	(766.82)	8	4	10	58	80	平成14年10月	2	賃借
	草津店	滋賀県草津市	(2,863.47)	(844.14)	8	-	20	-	28	平成14年10月	2	賃借
	倉吉店	鳥取県倉吉市	(0.00)	(825.00)	8	3	10	58	80	平成14年10月	2	賃借
	フルルガーデン 八千代店	千葉県八千代市	(0.00)	(1,155.00)	13	0	21	105	140	平成14年10月	3	賃借
アークガレリア 長岡店	新潟県長岡市	(2,940.30)	(980.10)	9	0	10	78	98	平成14年11月	2	賃借	
高松尾島店	香川県高松市	(0.00)	(801.90)	8	3	10	68	90	平成14年11月	2	賃借	
デンデルプラザ 安城店	愛知県安城市	(0.00)	(993.89)	16	-	36	-	52	平成14年11月	2	賃借	
七尾店	石川県七尾市	(0.00)	(797.61)	9	4	10	58	82	平成14年11月	2	賃借	

区分	所在地	面積(m ²)		投下資本(百万円)					完成年月	従業員数(人)	備考	
		土地	建物	建物	構築物	敷金・保証金	建設協力金	合計				
国内 ユニクロ 店舗	今市店	栃木県今西市	(3,097.97)	827.27	97	15	4	-	117	平成14年11月	2	土地賃借 建物取得
	神戸三宮店	神戸市中央区	(0.00)	(1,497.27)	113	-	112	-	226	平成14年11月	3	賃借
	名古屋みなと店	名古屋市港区	(0.00)	(1,056.85)	15	5	35	23	79	平成14年11月	4	賃借
	徳島沖浜店	徳島県徳島市	(1,863.70)	(879.95)	9	3	10	146	170	平成14年11月	2	賃借
	ベルシャイン伊那店	長野県伊那市	(0.00)	(762.30)	19	2	10	-	32	平成14年11月	1	賃借
	天草本渡店	熊本県本渡市	(2,047.32)	(822.69)	8	5	10	68	92	平成14年11月	1	賃借
	飯田店	長野県飯田市	(2,984.75)	(825.00)	8	3	10	107	130	平成14年11月	2	賃借
	真岡店	栃木県真岡市	(0.00)	(828.30)	8	2	10	58	80	平成14年11月	2	賃借
	ロックタウン浜松葵店	静岡県浜松市	(0.00)	(1,005.74)	9	2	70	18	100	平成14年11月	5	賃借
	伊勢店	三重県度会郡	(3,414.01)	(794.83)	8	3	10	68	90	平成14年11月	3	賃借
	釧路店	北海道釧路市	(0.00)	(1,019.70)	10	3	10	78	101	平成14年11月	5	賃借
	アクロス佐久店	長野県佐久市	(0.00)	(823.54)	7	2	13	65	88	平成14年11月	2	賃借
	成田店	千葉県成田市	(3,260.40)	990.00	121	16	5	-	143	平成14年11月	3	土地賃借 建物取得
	神戸北町店	神戸市北区	(3,378.80)	939.08	125	15	13	-	155	平成14年11月	3	土地賃借 建物取得
三重川越店	三重県三重郡	(0.00)	(782.10)	7	1	10	58	78	平成14年11月	3	賃借	
山口本社データセンター	山口県山口市	-	838.83	144	5	-	-	150	平成14年11月	-	建物取得	
国内小計			43,050.46 (43,050.46)	39,778.32 (34,452.95)	1,510	190	911	1,883	4,495		109	
英国 店舗	Coventry	Lower Precinct, Coventry	(0.00)	(758.06)	103	2	-	-	105	平成14年9月	33	賃借
	Walsall	Wolverhampton Street, Walsall	(0.00)	(929.00)	90	3	-	-	93	平成14年9月	24	賃借
	Chelmsford	Chelmsford, Essex	(0.00)	(667.48)	71	1	-	-	72	平成14年9月	34	賃借
	Watford	Harlequin Centre, Watford	(0.00)	(636.17)	76	1	-	-	78	平成14年9月	36	賃借
	Basingstoke	Basingstoke, Hants	(0.00)	(586.57)	74	1	-	-	76	平成14年10月	26	賃借
	Brighton	Brighton, East Sussex	(0.00)	(1,065.93)	109	2	-	-	111	平成14年11月	27	賃借
中国 店舗	四川北路東泰店	上海市虹口区	(0.00)	(865.00)	44	-	9	-	54	平成14年9月	35	賃借
	南京東路中聯店	上海市黄浦区	(0.00)	(1,165.00)	32	-	10	-	43	平成14年9月	45	賃借
	淮海中路店	上海市盧湾区	(0.00)	(596.00)	23	-	12	-	36	平成14年12月	40	賃借
海外小計			(0.00)	(7,269.21)	626	12	32	-	671		300	
既存店改修					23	2	-	-	26			改装
合計			43,050.46 (43,050.46)	47,047.53 (41,722.16)	2,160	205	944	1,883	5,193			

- (注) 1 金額は中間連結会計期間末帳簿価格であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 面積のうち()内は、賃借物件であり、建物面積は延床面積であります。また、ビルのテナント店となっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
3 従業員は正社員のみで、パート社員等は含んでおりません。
4 山口本社データセンターは、山口本社敷地内に立地しているため、土地面積の記載はしておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した主な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。
設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積(m ²)	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内 ユニ クロ 店舗	八戸ラピア店	青森県八戸市	(805.20)	59	39	19	平成15年2月	平成15年3月	賃借
	長町南店	仙台市太白区	(918.72)	106	45	61	平成15年1月	平成15年3月	賃借
	焼津店	静岡県焼津市	(617.10)	143	60	82	平成14年11月	平成15年3月	土地賃借 建物取得
	サンロードシティ店	熊本県球磨郡	(630.30)	72	5	67	平成14年12月	平成15年3月	賃借
	ウィズプラザ新通店	新潟県新潟市	(630.30)	92	40	52	平成15年1月	平成15年3月	賃借
	アクロスプラザ千葉ニュータウン店	千葉県白井市	(792.00)	90	40	50	平成15年1月	平成15年3月	賃借
	小松店	石川県小松市	(660.00)	93	40	53	平成15年3月	平成15年3月	賃借
	都城店	宮崎県都城市	(801.90)	92	5	87	平成15年1月	平成15年3月	賃借
	熊南店	熊本県熊本市	(917.40)	110	45	65	平成14年10月	平成15年3月	賃借
	行橋店	福岡県行橋市	(669.90)	140	14	125	平成15年2月	平成15年4月	土地賃借 建物取得
	府中クレッセ店	東京都府中市	(641.85)	105	45	60	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	ダイヤモンドシティ熊本南店	熊本県下益城郡	(636.90)	60	-	60	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	檀原店	奈良県檀原市	(650.10)	103	10	93	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	姫路飾磨店	兵庫県姫路市	(759.00)	93	5	88	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	茅野店	長野県茅野市	(640.20)	80	5	75	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	高崎下之城店	群馬県高崎市	(712.80)	95	5	90	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	日向店	宮崎県日向市	(630.30)	81	5	76	平成15年1月	平成15年4月	賃借
	ダイエー新潟店	新潟県新潟市	(567.60)	57	9	47	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	泉大津店	大阪府泉大津市	(726.00)	103	-	103	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	南越谷オーバ店	埼玉県越谷市	(574.20)	39	-	39	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	西新プラリバ店	福岡市早良区	(568.72)	58	-	58	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	旭川旭町店	北海道旭川市	(796.29)	99	42	57	平成15年2月	平成15年4月	賃借
	東京ドームシティラクア店	東京都文京区	(528.00)	60	26	33	平成15年1月	平成15年4月	賃借
	上越店	新潟県上越市	(795.30)	105	5	100	平成15年3月	平成15年5月	賃借
東根店	山形県東根市	(620.40)	74	5	69	平成15年4月	平成15年5月	賃借	
熊本光の森店	熊本県菊池郡	(788.70)	101	5	96	平成15年3月	平成15年5月	賃借	
大野城御笠川店	福岡県大野城市	(636.90)	91	-	91	平成15年3月	平成15年5月	賃借	
豊田GAZA店	愛知県豊田市	(683.10)	20	-	20	平成15年5月	平成15年5月	賃借	

区分	所在地	予定(売場)面積(m ²)	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内 ユニ クロ 店舗	岡山中仙道店	岡山県岡山市	(731.61)	153	6	147	平成15年2月	平成15年5月	土地賃借 建物取得
	泉北店	大阪府堺市	(726.00)	123	5	118	平成15年5月	平成15年6月	賃借
東京本部		東京都大田区	(5,286.53)	323	-	323	平成15年5月	平成15年6月	賃借
中国 店舗	中山公園新寧店	上海市虹口区	(505.62)	11	-	11	平成15年3月	平成15年4月	賃借
	港匯広場店	上海市徐匯区	(300.00)	7	-	7	平成15年4月	平成15年6月	賃借
ユニクロ計			(26,948.94)	3,053	515	2,537			
食料 品販 売事 業	松屋銀座店	東京都中央区	(24.75)	7	-	7	平成15年4月	平成15年5月	賃借
	世田谷上野毛店	東京都世田谷区	(198.65)	30	-	30	平成15年5月	平成15年6月	賃借
合計			(27,172.34)	3,090	515	2,574			

- (注) 1 今後の所要資金2,574百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。
2 営業店舗の予算金額は、敷金・保証金、建設協力金、内装工事代金であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 面積のうち()内は、賃貸物件であります。

設備の除却等

区分	所在地	設備内容	除却予定金額(百万円)	除却予定年月
東京本部	東京都渋谷区	本部内装等	182	平成15年7月
英国店舗16店舗	英国	店舗内装等	1,582	平成15年7月
合計			1,764	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656		

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年11月29日)

	中間会計期間末現在 (平成15年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日)
新株予約権の数(個)	651	627
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,200	181,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 6,740	1株当たり 6,740
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,740 資本組入額 3,370	発行価格 6,740 資本組入額 3,370
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時は権利喪失	退任時又は退職時は権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日～ 平成15年2月28日		106,073,656		3,273		11,578

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成15年2月28日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	28,297	26.68
柳井 一海	東京都新宿区若葉1丁目22	9,531	8.99
柳井 康治	東京都新宿区若葉1丁目22	8,390	7.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,764	4.49
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	イギリスEC2P 2HDロンドン コ ールマンストリート ウールゲートハウ ス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,689	4.42
日本トラスティサービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,366	4.12
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	アメリカ合衆国02101マサチューセツ 州ボストンP.O.BOX351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,239	3.05
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,592	2.44
柳井 照代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,327	2.19
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20赤坂パーク ビルディング	1,661	1.57
計		69,861	65.86

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社及びモルガン信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 キャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー及びその関連会社であるキャピタルインターナショナルリミテッド、キャピタルインターナショナルインクから、平成14年8月14日付で大量保有報告書により同日現在でそれぞれ6,183,000株、53,400株及び366,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主

の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 キャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州90071ロスアンジェルスサウスホープストリート333

保有内容 株式6,183,000株 株式保有割合5.83%

大量保有者 キャピタルインターナショナルリミテッド

住所 イギリスWC 2 E 9 HN ロンドンベッドフォードストリート25

保有内容 株式53,400株 株式保有割合0.05%

大量保有者 キャピタルインターナショナルリンク

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州90025ロスアンジェルスサンタモニカ通り11100 15階

保有内容 株式366,000株 株式保有割合0.35%

4 株式会社ファーストリテイリングは4,356,695株（構成比4.11%）を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,356,600		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,685,200	1,016,822	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 31,856		(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656		
総株主の議決権		1,016,822	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権30個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	4,356,600		4,356,600	4.11
計		4,356,600		4,356,600	4.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年9月	10月	11月	12月	平成15年1月	2月
最高(円)	3,460	3,910	4,490	4,370	4,270	3,580
最低(円)	2,930	2,890	3,450	3,630	3,210	3,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		105,187		97,801		67,771	
2	1	3,625		2,990		3,143	
3		38,019		39,588		39,490	
4		33,467		26,015		30,995	
5	2	75,513		20,598		19,228	
6		1,436		4,119		5,971	
7		9		5		4	
流動資産合計		257,239	86.3	191,107	80.4	166,596	79.0
固定資産							
1	3						
(1) 建物							
		9,946		12,783		11,492	
(2) その他							
		4,090		4,370		4,418	
有形固定資産 合計		14,036	4.7	17,153	7.2	15,910	7.5
2		485	0.2	971	0.4	783	0.4
3 投資その他の 資産							
(1) 敷金・保証金							
		10,544		11,673		11,156	
(2) 建設協力金							
	4	13,880		15,493		14,309	
(3) その他							
		1,906		1,282		2,188	
(4) 貸倒引当金							
		24		6		24	
投資その他の 資産合計		26,308	8.8	28,442	12.0	27,630	13.1
固定資産合計		40,829	13.7	46,567	19.6	44,324	21.0
資産合計		298,069	100.0	237,675	100.0	210,921	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	67,284		53,205		48,146	
2	短期借入金	1,944		3,695		1,809	
3	一年以内返済予 定の長期借入金	-		3,000		-	
4	未払法人税等	15,300		12,018		-	
5	為替予約繰延 ヘッジ利益	75,513		20,598		19,228	
6	その他	9,226		11,045		13,402	
	流動負債合計	169,269	56.8	103,563	43.6	82,586	39.2
固定負債							
1	長期借入金	4,000		-		4,000	
2	退職給付引当金	129		-		-	
3	その他	649		783		703	
	固定負債合計	4,778	1.6	783	0.3	4,703	2.2
	負債合計	174,048	58.4	104,346	43.9	87,290	41.4
(少数株主持分)							
	少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
	資本金	3,273	1.1	-	-	3,273	1.5
	資本準備金	11,578	3.9	-	-	11,578	5.5
	連結剰余金	121,950	40.9	-	-	124,686	59.1
	その他有価証券 評価差額金	3,212	1.1	-	-	180	0.1
	為替換算調整勘定	22	0.0	-	-	66	0.0
	自己株式	16,017	5.4	-	-	16,021	7.6
	資本合計	124,021	41.6	-	-	123,631	58.6
	資本金	-	-	3,273	1.4	-	-
	資本剰余金	-	-	11,578	4.8	-	-
	利益剰余金	-	-	134,394	56.5	-	-
	その他有価証券 評価差額金	-	-	134	0.1	-	-
	為替換算調整勘定	-	-	26	0.0	-	-
	自己株式	-	-	16,026	6.7	-	-
	資本合計	-	-	133,328	56.1	-	-
	負債、少数株主 持分及び資本合 計	298,069	100.0	237,675	100.0	210,921	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)				
		金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)	金額(百万円)	百分 比 (%)			
売上高			204,859	100.0		165,381	100.0		344,170	100.0
売上原価			114,175	55.7		94,376	57.1		193,765	56.3
売上総利益			90,684	44.3		71,004	42.9		150,405	43.7
販売費及び一般管理費	1		52,305	25.6		47,815	28.9		99,987	29.0
営業利益			38,378	18.7		23,189	14.0		50,418	14.7
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		381			222			676		
2 為替差益		142			6			353		
3 その他		162	686	0.3	238	467	0.3	395	1,425	0.4
営業外費用										
1 支払利息		247			164			406		
2 その他		230	477	0.2	129	293	0.2	327	734	0.2
経常利益			38,587	18.8		23,362	14.1		51,110	14.9
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		-			9			-		
2 退職給付引当金戻入額		-	-		-	9	0.0	109	109	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	664			223			709		
2 店舗閉店損失		36			51			64		
3 役員退職慰労金		-			50			-		
4 その他		-	700	0.3	10	334	0.2	-	773	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			37,886	18.5		23,037	13.9		50,445	14.7
法人税、住民税及び事業税		14,951			12,059			19,878		
法人税等調整額		1,380	16,331	8.0	910	11,149	6.7	2,717	22,595	6.6
中間(当期)純利益			21,555	10.5		11,888	7.2		27,850	8.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			104,216		-		104,216
連結剰余金減少高							
1 配当金		3,171		-		6,731	
2 役員賞与		649	3,820	-	-	649	7,380
中間(当期)純利益			21,555		-		27,850
連結剰余金 中間期末(期末)残高			121,950		-		124,686
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		11,578		-
資本剰余金中間期末残高			-		11,578		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		124,686		-
利益剰余金増加高							
中間純利益		-	-	11,888	11,888	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		2,034		-	
2 役員賞与		-	-	145	2,179	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		134,394		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月 28日)	(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月 28日)	(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		37,886	23,037	50,445
2 減価償却費及び その他償却費		936	1,159	1,941
3 貸倒引当金の増減額		2	17	2
4 退職給付引当金の増減額		23	-	105
5 受取利息及び受取配当金		381	222	676
6 支払利息		247	164	406
7 為替差益		146	45	95
8 有形固定資産除売却損益		664	222	709
9 役員賞与の支払額		649	145	649
10 売上債権の減少額		59	148	541
11 たな卸資産の増減額		3,051	5,058	647
12 仕入債務の増減額		3,685	4,901	15,367
13 その他資産の増減額		535	848	2,312
14 その他負債の増減額		6,366	2,201	1,733
小計		33,446	32,909	32,455
15 利息及び配当金の受取額		381	231	676
16 利息の支払額		276	173	420
17 法人税等の支払額		30,151	40	52,073
18 法人税等の還付額		-	1,695	-
営業活動による キャッシュ・フロー		3,399	34,621	19,361
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		2,225	2,573	5,150
2 有形固定資産の売却 による収入		-	13	-
3 建設協力金の回収 による収入		723	836	1,505
4 建設協力金の増加 による支出		1,720	2,019	2,938
5 敷金保証金の回収 による収入		303	231	632
6 敷金保証金の増加 による支出		1,320	744	2,290
7 預り保証金の増加 による収入		109	152	244
8 預り保証金の減少 による支出		10	-	20
9 貸付金の増加による支出		50	-	53
10 関係会社への出資 による支出		1,165	-	1,215
11 無形固定資産の取得 による支出		516	164	640
投資活動による キャッシュ・フロー		5,872	4,269	9,927

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		3,000	1,000	3,000
2 短期借入金の純増額		1,944	1,800	1,809
3 自己株式の取得による支出		12,360	5	12,364
4 長期未払金の返済 による支出		71	71	143
5 配当金の支払額		3,168	2,035	6,732
財務活動による キャッシュ・フロー		16,656	1,312	20,431
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,486	12	867
現金及び現金同等物 の増減額		14,642	29,053	50,586
現金及び現金同等物 の期首残高		157,849	107,262	157,849
子会社の新規連結による 現金及び現金同等物増加額		-	1,073	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		143,206	137,389	107,262

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド</p> <p>ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成13年9月に店舗営業を開始し、連結財務諸表上重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エフアール・フーズ</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は平成14年9月に、株式会社エフアール・フーズは平成14年11月にそれぞれ営業を開始し、中間連結財務諸表上重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司は当社と中国法人江蘇晨風集团股份有限公司の合作契約により設立されております。合作契約において、当社は中国国内における商品の販売を、中国法人江蘇晨風集团股份有限公司は当該販売商品の生産を担当し、損益の帰属は各担当部門より生じた損益に限る旨が定められております。当社ではこの合作契約の趣旨から迅銷(江蘇)服飾有限公司の連結にあたり、当社の担当部門である販売部門のみを連結対象としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド</p> <p>ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成13年9月に店舗営業を開始し、連結財務諸表上、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司
	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドの中間決算日は11月30日で、株式会社エフアール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を中間決算日としたうえで中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドの決算日は5月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品：個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を採用しております。 貯蔵品：最終仕入原価法 デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数値計算上の差異は、すべて発生年度において費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 -</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成14年9月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う利益109百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
-	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	前連結会計年度末 (平成14年8月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理			手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 225百万円
2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法		当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,572百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は22,170百万円であり、両者を相殺した純額20,598百万円で表示しております。	当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は4,097百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は23,326百万円であり、両者を相殺した純額19,228百万円で表示しております。
3 有形固定資産減価償却累計額	4,810百万円	6,604百万円	5,765百万円
4 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関連会社 山東宏利綿針織有限公司 53百万円 (0百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 6百万円	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 8百万円 フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関連会社 山東宏利綿針織有限公司 18百万円 (0百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 10百万円

項目	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日)	前連結会計年度末 (平成14年8月31日)
	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,041百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,617百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,829百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	広告宣伝費 10,785百万円 貸倒引当金 2百万円 繰入額 給与手当 14,590百万円 地代家賃 8,576百万円	広告宣伝費 9,972百万円 貸倒引当金 - 百万円 繰入額 給与手当 13,232百万円 地代家賃 9,106百万円	広告宣伝費 19,670百万円 貸倒引当金 - 百万円 繰入額 給与手当 27,388百万円 地代家賃 16,857百万円
2 固定資産除却損の主な内訳	建物 245百万円 その他 418百万円	建物 167百万円 その他 55百万円	建物 271百万円 その他 438百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間末 平成14年2月28日現在	当中間連結会計期間末 平成15年2月28日現在	前連結会計年度末 平成14年8月31日現在
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 105,187百万円 有価証券勘定 38,019百万円 現金及び現金同等物 143,206百万円	現金及び預金勘定 97,801百万円 有価証券勘定 39,588百万円 現金及び現金同等物 137,389百万円	現金及び預金勘定 67,771百万円 有価証券勘定 39,490百万円 現金及び現金同等物 107,262百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)																																																												
リース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,078百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,785</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,471百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,480百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品	取得価額相当額	18,078百万円	減価償却累計額相当額	5,785	中間期末残高相当額	12,292百万円	1年以内	3,471百万円	1年超	9,009	計	12,480百万円	支払リース料	1,776百万円	減価償却費相当額	1,694	支払利息相当額	133	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,263百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,417</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>15,846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,490</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,164百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,436百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,323</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具備品等	取得価額相当額	24,263百万円	減価償却累計額相当額	8,417	中間期末残高相当額	15,846百万円	1年以内	4,673百万円	1年超	11,490	計	16,164百万円	支払リース料	2,436百万円	減価償却費相当額	2,323	支払利息相当額	161	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,424</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,770百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,037百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,695</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具備品	取得価額相当額	21,195百万円	減価償却累計額相当額	7,424	期末残高相当額	13,770百万円	1年以内	3,968百万円	1年超	10,069	計	14,037百万円	支払リース料	3,866百万円	減価償却費相当額	3,695	支払利息相当額	281
	器具備品																																																														
取得価額相当額	18,078百万円																																																														
減価償却累計額相当額	5,785																																																														
中間期末残高相当額	12,292百万円																																																														
1年以内	3,471百万円																																																														
1年超	9,009																																																														
計	12,480百万円																																																														
支払リース料	1,776百万円																																																														
減価償却費相当額	1,694																																																														
支払利息相当額	133																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額相当額	24,263百万円																																																														
減価償却累計額相当額	8,417																																																														
中間期末残高相当額	15,846百万円																																																														
1年以内	4,673百万円																																																														
1年超	11,490																																																														
計	16,164百万円																																																														
支払リース料	2,436百万円																																																														
減価償却費相当額	2,323																																																														
支払利息相当額	161																																																														
	器具備品																																																														
取得価額相当額	21,195百万円																																																														
減価償却累計額相当額	7,424																																																														
期末残高相当額	13,770百万円																																																														
1年以内	3,968百万円																																																														
1年超	10,069																																																														
計	14,037百万円																																																														
支払リース料	3,866百万円																																																														
減価償却費相当額	3,695																																																														
支払利息相当額	281																																																														
オペレーティング・リース取引	-	未経過リース料の中間期末残高	未経過リース料の期末残高																																																												
		1年以内 54百万円	1年以内 57百万円																																																												
		1年超 905	1年超 643																																																												
		計 959百万円	計 700百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	44	46	2
計	44	46	2

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
マネー・マーケット・ファンド	38,019
(2) 子会社及び関連会社株式	117

当中間連結会計期間末(平成15年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	44	35	8
計	44	35	8

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
マネー・マーケット・ファンド	39,588
(2) 子会社及び関連会社株式	117

前連結会計年度末(平成14年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	44	45	1
計	44	45	1

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18
マネー・マーケット・ファンド	39,490
(2) 子会社及び関連会社株式	167

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日至平成14年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成14年9月1日至平成15年2月28日)及び前連結会計年度(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
1株当たり純資産額	2,438円50銭	1,310円78銭	1,215円43銭
1株当たり中間 (当期)純利益	410円73銭	116円87銭	269円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、また、新株予約権方式によるストックオプション制度も導入しておりますが、新株予約権の権利行使期間が到来していないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、数値上に影響はありません。</p> <p>当社は平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,219円25銭</p> <p>1株当たり中間純利益 205円36銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	-	11,888	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益(百万円)	-	11,888	-
期中平均株式数(株)	-	101,717,675	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち転換社債)	-	-	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 162,800株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 145,400株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 187,200株	-

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

平成14年1月8日開催の取締役会により、次のとおり株式の分割を決議しております。

1 分割方法

平成14年2月28日現在の株主に対し、1：2の割合で株式の分割を行う。

2 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 53,036,828株

3 株式分割の日

平成14年4月19日

4 新株の配当起算日

平成14年3月1日

(当中間連結会計期間)

子会社ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成15年3月7日付の同社取締役会において店舗網縮小の決議を行いました。概要は次のとおりであります。

1 店舗縮小の経緯

平成13年9月に英国出店を開始、その後、出店エリアをロンドン郊外、ミッドランド地区、ノースウエスト地区へと順次拡大してまいりました。しかしながら新規のエリアにおいては「ユニクロ」の認知度が低いことから1店舗あたりの売上が計画を下回り、不採算の状況になっておりました。このため、一旦店舗網を縮小しロンドン市内及び近郊の5店舗に経営資源を集中することでファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドの黒字化を目指すことに経営方針を転換するものです。

2 店舗縮小の規模

平成15年8月を目処に、ロンドン郊外7店舗、ミッドランド地区5店舗、ノースウエスト地区4店舗の合計16店舗を閉店いたします。

3 今後の見通し

英国におけるユニクロ事業の潜在的な成長性は確認できたため、当面はロンドン市内及び近郊の5店舗に注力し、ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは、平成16年5月期の黒字転換を目指します。当社の平成15年8月期連結業績見通しへの影響につきましては、今回の店舗網縮小に伴う損失額として、退職者への一時金、店舗賃貸借契約の解除に伴う違約金、店舗設備等の除却損失等の損失が予定されますが、現時点では確定しておりません。損失の確定は平成15年7月頃と判断しますが、概算値として特別損失約45億円の発生を見込んでおります。

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		105,004		96,203		67,351	
2	1	942		789		670	
3		2,682		2,144		2,472	
4		38,019		39,588		39,490	
5		32,232		23,576		29,333	
6	2	75,513		20,598		19,228	
7		1,425		5,037		5,646	
8		9		5		4	
		255,811	86.0	187,931	79.9	164,189	77.5
流動資産合計							
固定資産							
1	3						
(1) 建物							
		9,439		10,510		9,818	
(2) その他							
		4,040		4,005		4,209	
		13,479	4.5	14,516	6.2	14,027	6.6
有形固定資産合計							
2		376	0.1	793	0.3	597	0.3
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金							
		10,515		11,606		11,125	
(2) 建設協力金							
	4	13,880		15,493		14,309	
(3) その他							
		3,486		4,949		7,505	
(4) 貸倒引当金							
		24		6		24	
		27,858	9.4	32,041	13.6	32,917	15.6
投資その他の資産合計							
		41,714	14.0	47,352	20.1	47,542	22.5
固定資産合計							
		297,525	100.0	235,284	100.0	211,732	100.0
資産合計							

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)		当中間会計期間末 (平成15年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		66,729		52,131		47,637	
2		-		3,000		-	
3		15,300		12,018		-	
4	2	75,513		20,598		19,228	
5		-		695		-	
6		9,325		9,273		12,442	
		166,868	56.1	97,716	41.6	79,308	37.5
流動負債合計							
固定負債							
1		4,000		-		4,000	
2		129		-		-	
3		649		783		703	
		4,778	1.6	783	0.3	4,703	2.2
		171,647	57.7	98,500	41.9	84,011	39.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		3,273	1.1	-	-	3,273	1.5
資本準備金							
		11,578	3.9	-	-	11,578	5.5
利益準備金							
		818	0.3	-	-	818	0.4
その他の剰余金							
1		96,100		-		96,100	
2		26,911		-		31,789	
		123,011	41.3	-	-	127,889	60.4
その他の有価証券 評価差額金							
		3,212	1.1	-	-	180	0.1
自己株式							
		16,017	5.4	-	-	16,021	7.6
		125,878	42.3	-	-	127,720	60.3
資本合計							
資本金							
		-	-	3,273	1.4	-	-
資本剰余金							
1		-		11,578		-	
		-	-	11,578	4.9	-	-
利益剰余金							
1		-		818		-	
2		-		122,100		-	
3		-		14,905		-	
		-	-	137,824	58.6	-	-
その他の有価証券 評価差額金							
		-	-	134	0.0	-	-
自己株式							
		-	-	16,026	6.8	-	-
		-	-	136,784	58.1	-	-
		297,525	100.0	235,284	100.0	211,732	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		204,157	100.0	161,975	100.0	341,640	100.0
売上原価		113,810	55.8	91,993	56.8	192,088	56.2
売上総利益		90,347	44.2	69,981	43.2	149,522	43.8
販売費及び一般管理費		50,473	24.7	43,869	27.1	95,541	28.0
営業利益		39,873	19.5	26,112	16.1	54,011	15.8
営業外収益	1	667	0.3	464	0.3	1,407	0.4
営業外費用	2	427	0.2	215	0.1	644	0.2
経常利益		40,113	19.6	26,361	16.3	54,774	16.0
特別利益		-	-	9	0.0	109	0.0
特別損失	3	700	0.3	6,504	4.0	773	0.2
税引前中間 (当期)純利益		39,412	19.3	19,865	12.3	54,109	15.8
法人税、住民税 及び事業税		14,951	7.3	12,059	7.4	19,874	5.8
法人税等調整額		1,380	0.7	3,489	2.1	2,717	0.8
中間(当期)純利益		23,080	11.3	11,295	7.0	31,518	9.2
前期繰越利益		3,830		3,610		3,830	
中間配当額		-		-		3,560	
中間(当期)未処分利益		26,911		14,905		31,789	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)たな卸資産 (ロ)有価証券 (ハ)デリバティブ取引	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 時価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、すべて発生年度において費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 -</p>	<p>(2) 退職給付引当金 - (追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成14年9月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う利益109百万円は特別利益に計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、 為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利 スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジ するために為替予約取引及び金利スワップ 取引を行っております。同取引の実行及び 管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程 に則って財務チームが行い、その状況につい て逐次報告しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税 等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)</p>
<p>賞与引当金 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より未払費用として処理し、流動負債「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間にかかる金額は960百万円です。</p>	<p>-</p>	<p>賞与引当金 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より未払費用として処理し、流動負債「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度にかかる金額は1,070百万円です。</p>
<p>自己株式 前事業年度までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は、それぞれ総額で3,759百万円及び3,656百万円です。</p>	<p>-</p>	<p>自己株式 前事業年度までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度は流動資産の「その他」及び固定資産の「その他」に含まれており、その金額は、総額で3,656百万円です。</p>
<p>-</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)	当中間会計期間末 (平成15年2月28日)	前事業年度末 (平成14年8月31日)
1 期末日満期手形の会計処理			手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 225百万円
2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法		当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は1,572百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は22,170百万円であり、両者を相殺した純額20,598百万円を表示しております。	当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は4,097百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は23,326百万円であり、両者を相殺した純額19,228百万円を表示しております。
3 有形固定資産減価償却累計額	4,784百万円	6,298百万円	5,660百万円
4 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 子会社 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド 5,724百万円 (24百万英ポンド) (8百万米ドル)	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 子会社 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド 6,454百万円 (33百万英ポンド) (2百万米ドル) 同社は期末現在債務超過の状況にあるほか、平成15年3月7日開催の取締役会において店舗縮小の決議を行い、これに伴う特別損失の発生を見込んでおります。今後の同社の経営方針及び業績状況によっては当該保証債務の一部を当社が負担する可能性があります。	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 子会社 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド 6,751百万円 (36百万英ポンド)

項目	前中間会計期間末 (平成14年2月28日)	当中間会計期間末 (平成15年2月28日)	前事業年度末 (平成14年8月31日)
	関連会社 山東宏利綿針織有限公司 53百万円 (0百万米ドル)		関連会社 山東宏利綿針織有限公司 18百万円 (0百万米ドル)
	当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 6百万円	当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 8百万円	当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 10百万円
		フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 60百万円	
	(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,041百万円であります。	(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,617百万円であります。	(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,829百万円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	10百万円	7百万円	16百万円
有価証券利息	365百万円	208百万円	645百万円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	216百万円	105百万円	317百万円
3 特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	-	5,475百万円	-
関係会社事業整理損失引当金繰入額	-	695百万円	-
4 減価償却実施額			
有形固定資産	864百万円	872百万円	1,793百万円
無形固定資産	17百万円	1百万円	1百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,078百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,292百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">器具備品</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,009</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12,480百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	18,078百万円	減価償却累計額相当額	5,785	中間期末残高相当額	12,292百万円	1年以内	3,471百万円	1年超	9,009	計	12,480百万円	支払リース料	1,776百万円	減価償却費相当額	1,694	支払利息相当額	133	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,846百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">器具備品等</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,164百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,436百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	24,263百万円	減価償却累計額相当額	8,417	中間期末残高相当額	15,846百万円	1年以内	4,673百万円	1年超	11,490	計	16,164百万円	支払リース料	2,436百万円	減価償却費相当額	2,323	支払利息相当額	161	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,770百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">器具備品</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,037百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	取得価額相当額	21,195百万円	減価償却累計額相当額	7,424	期末残高相当額	13,770百万円	1年以内	3,968百万円	1年超	10,069	計	14,037百万円	支払リース料	3,866百万円	減価償却費相当額	3,695	支払利息相当額	281
取得価額相当額	18,078百万円																																																								
減価償却累計額相当額	5,785																																																								
中間期末残高相当額	12,292百万円																																																								
1年以内	3,471百万円																																																								
1年超	9,009																																																								
計	12,480百万円																																																								
支払リース料	1,776百万円																																																								
減価償却費相当額	1,694																																																								
支払利息相当額	133																																																								
取得価額相当額	24,263百万円																																																								
減価償却累計額相当額	8,417																																																								
中間期末残高相当額	15,846百万円																																																								
1年以内	4,673百万円																																																								
1年超	11,490																																																								
計	16,164百万円																																																								
支払リース料	2,436百万円																																																								
減価償却費相当額	2,323																																																								
支払利息相当額	161																																																								
取得価額相当額	21,195百万円																																																								
減価償却累計額相当額	7,424																																																								
期末残高相当額	13,770百万円																																																								
1年以内	3,968百万円																																																								
1年超	10,069																																																								
計	14,037百万円																																																								
支払リース料	3,866百万円																																																								
減価償却費相当額	3,695																																																								
支払利息相当額	281																																																								
オペレーティング・リース取引	-	<p>未経過リース料中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	-	計	1百万円	-																																																
1年以内	1百万円																																																								
1年超	-																																																								
計	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年2月28日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年2月28日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年8月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 2月28日)	前事業年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)
1株当たり純資産額	2,475円00銭	1,344円75銭	1,255円63銭
1株当たり中間(当期)純利益	439円80銭	111円05銭	305円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、また、新株予約権方式によるストックオプション制度も導入しておりますが、新株予約権の権利行使期間が到来していないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、数値上に影響はありません。 当社は平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,237円50銭 1株当たり中間純利益 219円90銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前事業年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(百万円)	-	11,295	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係わる中間(当期)純利益(百万円)	-	11,295	-
期中平均株式数(株)	-	101,717,675	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち転換社債)	-	-	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 162,800株 平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 145,400株 平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 187,200株	-

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

平成14年1月8日開催の取締役会により、次のとおり株式の分割を決議しております。

1 分割方法

平成14年2月28日現在の株主に対し、1：2の割合で株式の分割を行う。

2 分割により増加する株式の種類及び数

普通株式 53,036,828株

3 株式分割の日

平成14年4月19日

4 新株の配当起算日

平成14年3月1日

(当中間会計期間)

該当事項ありません。

(前事業年度)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

第42期(平成14年9月1日から平成15年8月31日まで)中間配当については、平成15年4月18日開催の取締役会において、平成15年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	2,034百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年5月15日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第41期)	自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	平成14年11月28日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年7月8日 至 平成14年10月7日	平成14年10月8日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年7月24日 至 平成14年10月23日	平成14年10月24日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年10月8日 至 平成14年11月27日	平成14年11月29日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年10月24日 至 平成14年11月27日	平成14年11月29日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年11月27日 至 平成14年11月30日	平成14年12月6日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月6日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月4日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日	平成15年3月6日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月8日 中国財務局長に提出
自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月6日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年5月27日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年5月22日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉塚 元 一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(特記事項)

重要な後発事象の項に記載のとおり、連結財務諸表提出会社の子会社であるファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドは平成15年3月7日開催の取締役会において、店舗網縮小の決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年5月27日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻 谷 隆 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成14年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年9月1日から平成14年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年5月22日

株式会社ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉塚 元一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榎 谷 隆 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 網 本 重 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成14年9月1日から平成15年8月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年9月1日から平成15年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

(特記事項)

中間貸借対照表関係の偶発債務の注記事項に記載のとおり、関係会社ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッドの借入金6,454百万円に対し連帯保証を行っている。同社は、期末現在債務超過の状況にあるほか、平成15年3月7日開催の取締役会において、店舗網縮小の決議を行い、これに伴う特別損失の発生を見込んでいる。今後の同社の経営方針及び業績状況によっては当該保証債務の一部を当社が負担する可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。